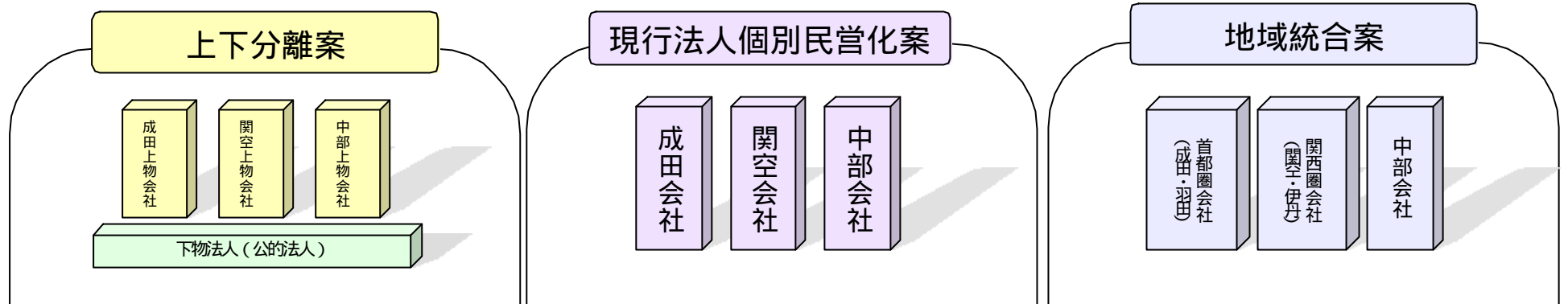


国際拠点空港民営化の審議状況について

空港整備部会では、3つの民営化案を比較検討し、現時点では上下分離案が現実的で適切とされた。



形態

各空港ごとに上下分離
上物はそれぞれ完全民営化
下物を統合(公的法人)

各空港ごとに、
現行法人をそのまま完全民営化

都市圏ごとに空港を統合
上下一体のまま完全民営化
(首都圏 = 「成田 + 羽田」、
関西圏 = 「関空 + 伊丹」)

早期の完全民営化の可否

上物法人の早期完全民営化は
三空港ともに可能

累積欠損解消年次
成田上物法人 初年度から
関空上物法人 3年目
中部上物法人 2年目

累積損失が長期間残るため
関空の早期民営化は困難

関空会社の累積損失解消年次；17年目

首都圏会社、関西圏会社ともに
早期の完全民営化は困難

首都圏会社；30年後に約1,200億円の債務が残存
羽田沖合展開債務(約1兆円)、
再拡張事業(約8千億円)
関西圏会社；30年後に約2,600億円の債務が残存
関空会社累積損失(約1,900億円)、
伊丹環境対策費(年100億円)

関係者の意見

< 支持を表明 >
関空会社、関空関係自治体等
< 反対を表明 >
千葉県、定期航空協会
< 現段階では判断不可能 >
中部会社、中部関係自治体等

< 支持を表明 >
定期航空協会
< 成田単独の上下分離案を表明 >
千葉県

< 支持を表明 >
なし
< 反対を表明 >
成田公団、千葉県、
関空会社及び地元自治体・財界